



小川 尚一 議員

新南相馬市に向けた緊急対応は

問 これからの南相馬市の復興の要素となるのは、放射能の除染と除去である。放射線の目標値を明確に示すことについて伺う。

答 庁内で検討した結果、今年度中は、放射線の半減を目指し、将来の空間放射線量を、年間1ミリSv未満とする目標値を定めた。

問 除染について、本来原因者である東電がやるべきことを、被害者の市民がやること自体がおかしい。市が代執行すべきではないか。

答 除染に係る経費がどの程度か、基金の配分も含め代執行となるか、要望により基金の拡大となるかを含め、何らかの形で進めていく。

問 除染の効果を実効性あるものとするため、民間事業者に委託

できる補助事業とする考えを伺う。

答 専門の民間業者に委託した方が安全で効果的であり、雇用にも繋がる。主体的には、地元をお願いしたい。

被災動物のアニマルシェルター確保を！

問 救護された動物たちのためにアニマルシェルターの確保と、動物保護を行う民間団体の支援について伺う。

答 県や関係機関とシェルター設置に向けた連携を図り、用地の提供などについて民間団体に支援していく。

その他の質問

① 災害時の障がい者への取り組みと対応

② 株式会社南相馬市役所として機構改革を



被災して保護されている動物たち



竹野 光雄 議員

放射線被曝からの不安解消について

問 放射線に対する住民説明会を行っているが、住民集会等で、専門家の見解も一致していないことに対し、市民の方々に正しい知識が伝わらないのではと、危惧される一面もあるやに思うが、市民の不安をどう払拭していくのか見解を伺う。

答 放射線被ばくにおける安全基準につきましては、過去に実例が少なく、専門家の中でも安全基準に対して、見解の違いがある事については、事実であります。そのような点を踏まえて、本市においては、東京大学と放射性物質による汚染の測定及び除染の有効方法について連携を図り、協力に関する協定の締結を準備している。

問 不安解消に欠かせ

ないのが、正しいモニタリングと除染であるが、実証実験及び作業について、遅れているやに思うが、今後の作業方法についてどのように進めて行くのか見解を伺う。

問 国による実証実験というところで、現在工程を組み準備を進めており、地域のモニタリング調査を細かく行い、どういった除染の仕方が良いか、具体的な方法を、地域の方や、実際に除染を行う作業方法を、公開して進めていく。

その他の質問

① 小児甲状腺被ばくについて

② 離職者と休業者の急増について



除染作業（原町区北町2地区）



大山 弘一 議員

命が最優先！

問 未計測放射性物質α・β線31種の認識は？多数市民の署名で調査依頼を迫ったが回答はNO。猛毒を調べない市では恐ろしくて子育てできない。調査依頼しないのか？

答 する。

問 表土剥ぎ車両の土埃や、高圧洗浄機の水煙が住宅を包み込み二次被曝が発生。31核種中僅か5種類のγ線しか計らない。残り26種を市長はどう判断する？広大な丘陵地の表土処理対応策は？

答 ない。

問 3月14日、配布準備済みのヨウ素剤1万8千粒不配布の市長判断理由は何？

答 混乱のため。

問 スピーディーの情報伝えず市民の命を危険にさらした県に説明させる気は？

問 問い合わせる。「避難計画」は想定4万人。避難先は中通り。逃げ道は県道一本。市民は呆れている。どこに南相馬分バスが待機しているか市長は把握しているか？

答 していない。

問 風下に逃がすのは犯罪。作り直せ！

答 直さない。

問 3/25の市長判断で20〜30km圏が避難指示されず、避難準備区域で政府に背き子供を住まわせた。放射線は細胞を殺し、寿命を縮める。年1mSvを超えるのは、憲法違反、避難の権利がある。国に避難手当を求めないか？

答 求めない。

その他の質問

① 損害賠償原告団結成

② プルトニウムが飛散





田中 京子 議員

復興に向けた対応について

問 放射能による土壌汚染により子供たちへの食物の提供について危惧されております。水耕栽培は、より安全に提供できる栽培方法と考えられますが、当市での対応について伺う。

答 放射能対策、更には高収入を上げる農業として有効であると考えております。

問 自然エネルギーと組み合わせた水耕栽培への取組みの考えはあるのか伺う。

答 植物工場ということも考えております。土を使うのではなく、水耕栽培等も含めた例えばハウス栽培の電源・熱源として、太陽光・木質バイオマス・風力発電等の自然エネルギーを使って植物を育てることも、今、私

どもの地域が受けている一般的な懸念に対し、ぜひ研究しなければならぬと思っております。

問 水耕栽培に取り組む方がいれば支援の考えがあるのか伺う。

答 補助制度というのがあるかと思いますが、どのような支援がいいのかトータルで考えたい。

問 実習生として派遣する考えはあるか伺う。

答 研修が必要なのか、今後の検討材料の一つとさせていただきます。

その他の質問

① 仮設住宅内の高齢者への取り組み方
② 避難を余儀なくされた行政区への対応は



清一 議員

大動脈インフラの復旧対策は

問 本市に係る大動脈インフラ整備の早急な復旧対策について。

答 本市における国道、常磐道、JR常磐線の復旧は、市の大震災で孤立化の防止と産業経済復興対策には不可欠の最重要生命線である。市の復興計画に大きく明記し推進すべきと考えるが市長の見解について伺う。

問 これらの復旧は必要不可欠と考えており各管理者に訴え早急な対応を要望しております。6号線は概ね全線が通れる状況であり、解除後速やかに交通解除を要望して行きます。常磐道は、現在NEXCOにおいて原町富岡間の被害調査を実施しており、解除後工事再開を要請して行きます。

問 企業用地の早急な団地造成の着手について。企業用地の早急な着工を図るとともに、本市には全国に11の自治体しか保有していない工場専用排水路があり、これを活用し企業誘致を図るべきと考えますが、見解を伺います。

答 本市には従来より工業高校をはじめ優秀な人材があり、高速道路の開通が間近となる優位性を訴え企業誘致に努めます。おただしの特別都市下水路も優位点の一つであり、企業に訴えながら推進して行きたいと考えます。

その他の質問

① 市長の災害対策に対する姿勢について
② 原発事故に伴う線引き規制について



昌一 議員

原子力災害の克服と政治手法

問 原発事故により、域内の民間病院は病棟の閉鎖や医療圏の縮小等経営の危機に直面している。こうした中、市立総合病院が市内民間病院から医師を引き抜いた経緯は？公的医療機関としての大儀のみを優先する今回の措置は、医療機関間の連携こそ不可欠との共通認識を深めつつあった地域医療界に、くさびを打ち込むこととなったのではないか。

答 基本的には採用した医師本人の希望に基づくものである。また、当該民間病院と市立総合病院との間で、トラブルにはなりえないと認識している。

問 市長の脱原発発言に基く電源立地地域対策交付金等の辞退対応は、旧小高町議会の議

決や合併協議書の存在をないがしろにしたものであり、議会軽視とのせしり、ひいては市民不在との批判をまぬがれない。原子力災害を克服しようとする想いは理解するが、脱原発という極めて政治的な意思の形成過程について、議会や市民への説明責任が果たされていないと考えるが。

答 復興市民会議等の意見を反映したものであり、方向性については庁内手続きも経ており、私が単独で決してきたわけではない。

その他の質問

① 市民の帰還に伴う医療介護需要について
② 崩壊状態にある本市医療の再生について



トマトの水耕栽培



早期全線開通が望まれる JR 常磐線



地域医療再生が大きな課題